

事業番号 2023 - 府 - 22 - 0142

令和5年度行政事業レビューシート

( 内閣府 )

<b>事業名</b>	有人国境離島政策の推進に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	総合海洋政策推進事務局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和8年度	<b>担当課室</b>	有人国境離島政策推進室	参事官(地域社会維持担当) 熊谷 友成	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法 第5条～第9条、第11条～第17条			<b>関係する計画、通知等</b>	「経済財政運営と改革の基本方針2016(骨太方針)」(平成28年6月2日閣議決定) 「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する基本的な方針」(平成29年4月7日 内閣総理大臣決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日 閣議決定) 「第4期海洋基本計画」(令和5年4月28日 閣議決定)		
<b>政策</b>	24.海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>施策</b>	27.有人国境離島施策の推進						
<b>政策体系・評価書URL</b>	<a href="https://www8.cao.go.jp/hyouka/r4bunseki/r4bunseki-top.html">https://www8.cao.go.jp/hyouka/r4bunseki/r4bunseki-top.html</a>						
<b>事業の目的(5行程度以内)</b>	我が国の領海、排他的経済水域等を適切に管理する必要性が増大していることに鑑み、有人国境離島地域が有する我が国の領海、排他的経済水域等の保全等に関する活動の拠点としての機能を維持するため、有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図る。						
<b>現状・課題(5行程度以内)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本土から遠隔の地に位置し、人口が著しく減少している特定有人国境離島地域(一部離島を除く当該地域の平成28年度の社会増減数は前年比▲1,795人)は将来無人化のおそれがあり、一度無人化すると、漁業・海洋における各種調査を実施する上での活動拠点として必要な機能を維持することが著しく困難になる。</li> <li>・創業・事業拡大資金を融資する政策金融機関の窓口がないことや、本土との遠隔性や人口減により、事業環境が厳しくなっている。</li> </ul>						
<b>事業概要(5行程度以内)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、特定有人国境離島地域の地方公共団体が実施する航路・航空路の運賃低廉化(交付率5.5/10)、物資の費用負担の軽減(6/10)、雇用機会の拡充(同5/10及び5.5/10)、滞在型観光(同5.5/10)等に必要経費の一部を支援する。</li> <li>・特定有人国境離島地域での地域社会維持のための雇用機会の拡充を図るため、特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大を行う事業者に対するスタートアップ融資を行う地域金融機関に対して利子補給を行う。</li> <li>・特定有人国境離島地域での地域社会の維持を図る上で必要となる各種調査を実施する。</li> </ul>						
<b>事業概要URL</b>	<a href="https://www8.cao.go.jp/ocean/kokkyouritou/youjin/youjin.html">https://www8.cao.go.jp/ocean/kokkyouritou/youjin/youjin.html</a>						
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助、交付						
<b>補助率等</b>	雇用拡充事業5/10、運賃低廉化事業、雇用充足事業、滞在型観光促進事業5.5/10、輸送コスト支援事業6/10						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)</b>			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の状況	当初予算(A)	5,035	5,034	5,036	5,033	-
		補正予算(B)	816	500	200	-	-
		前年度から繰越し(C)	250	315	500	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 315	▲ 500	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	5,786	5,349	5,736	5,033	-
		執行額(G)	3,967	4,267	4,965	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	69%	80%	87%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	68%	77%	95%	-	-
<b>令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算項・目</b>		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	有人国境離島政策推進費					
	(目)	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	5,000				
	(目)	特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金	15				
	(目)	諸謝金	12				
	(目)	職員旅費	5				
	(目)	委員等旅費	1				
	(目)	その他	0	-			
	計(A)	5,033	-				

<b>活動内容① (アクティビティ)</b>		特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、都道府県が定める地域社会維持に関する計画に基づく事業に要する経費の一部を地方公共団体に対して交付(航路運賃低廉化事業等及び航空路運賃低廉化事業)								
↓										
<b>活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)</b>		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		離島住民向けの航路についてはJR運賃並、航空路運賃については新幹線並への引き下げ	運賃低廉化事業対象の航路・航空路路線数	活動実績	件	50	50	51	-	-
				当初見込み	件	50	50	50	51	51
↓										
<b>成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)</b>		運賃低廉化事業を実施することで、住民の本土への往來の経済負担が下がる。 また、高速船やジェットフォイル等短時間で移動できる手段の利用のハードルが下がる。 よって事業を実施しなかった場合と比較して、住民が本土と往來する回数が増加すると期待される。 これにより、航路・航空路の旅客数が増加することに繋がる。								
<b>成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 8年度	
		住民の往來に関する条件の不利益が緩和され、住民の往來が活発になる。	航路・航空路旅客数(全体)	成果実績	千人	3,403	3,779	-	-	
				目標値	千人	-	7,137	-	7,357	
				達成度	%	-	52.9	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		成果実績: 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事後評価書(交付金実施要領第7-2)(6月集計予定) 目標値: 各都道府県計画において設定したKPI目標の合計								
↓										
<b>成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)</b>		住民による本土への往來の負担を緩和することで、離島に居住しつつ、本土側地域の施設や商業・行政その他のサービス等を利用することにもなう経済的・時間的負担が緩和されるなど、離島に居住することの条件不利益が減少する。 これにより、離島から本土へ転出する動機を抑制し転出者を減少させるとともに、離島への移住を検討するにあたってのハードルを下げる効果もある。 したがって、社会増減を上向かせることに繋げる。								
<b>成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 8年度	
		特定有人国境離島地域の人口が定常的に社会増となる状態	特定有人国境離島地域の社会増減数	成果実績	人	▲1,110	▲1,567	-	-	
				目標値	人	-	-	-	1	
				達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		成果実績: 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(8月集計予定) 目標値: 「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する基本的な方針(平成29年4月7日内閣総理大臣決定)」								
↓										
<b>成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)</b>		定常的な社会増を実現することができれば、少子高齢化による自然減は厳しいものの、長期的に特定有人国境離島地域の地域社会を維持できるだけの人口を維持できるものと考えられる。								
<b>成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8年度	
		我が国の領海、排他的経済水域の保全等に関する活動の拠点としての機能を維持するため、特定有人国境離島地域において地域社会を維持できるだけの人口を維持	地域社会が維持されている特定有人国境離島地域(全15地域)	成果実績	地域	15	15	15	-	
				目標値	地域	-	-	-	15	
				達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		・「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」(平成28年法律第33号) ・「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する基本的な方針(平成29年4月7日内閣総理大臣決定)」 ※なお、各特定有人国境離島地域において、地域社会を維持できるだけの人口を明示的に設定することは困難。								
<b>アウトカム設定について の説明</b>		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

<b>活動内容② (アクティビティ)</b>		特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、都道府県が定める地域社会維持に関する計画に基づく事業に要する経費の一部を地方公共団体に対して交付(輸送コスト支援事業)								
↓										
<b>活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)</b>		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		農水産物(生鮮品)全般の移出及び原材料等の移入に係る輸送コストを低減化	輸送コスト支援事業を活用する事業者数	活動実績	件	392	406	426	-	-
				当初見込み	件	230	232	287	332	332
↓										
<b>成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)</b>		特定有人国境離島地域は、離島ならではの自然環境等を活かした農林水産業が基幹産業となっている。ところが、本土から遠隔に位置することから、特に鮮度を要する農水産物等の輸送については本土と比較して不利である。輸送コスト支援事業を実施することで、その条件不利性を緩和し離島の農水産物の競争力向上と市場拡大が見込まれ、農林水産物の生産額向上に繋がる。								
<b>成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 8 年度	
		物の移動に関する条件の不利性が緩和され、農水産物等の輸送等が活発になる。	農林水産物の生産額	成果実績	百万円	87,341	-	-	-	
				目標値	百万円	97,252	97,252	97,252	97,252	
				達成度	%	89.8	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		成果実績: 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事後評価書(交付金実施要領第7-2)(令和3年度実績を本年6月集計予定) 目標値: 「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する基本的な方針(平成29年4月7日内閣総理大臣決定)」								
↓										
<b>成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)</b>		基幹産業である農林水産業の生産額向上により、関連事業の拡大または創業、それによる雇用を増加または維持することが、離島からの転出者を抑制するとともに、新規就業のために転入する者の増加に繋げる。したがって、社会増減を上向かせることに繋がる。								
<b>成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 8 年度	
		特定有人国境離島地域の人口が定常的に社会増となる状態	特定有人国境離島地域の社会増減	成果実績	人	▲1,110	▲1,567	-	-	
				目標値	人	-	-	-	1	
				達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		成果実績: 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(8月集計予定) 目標値: 「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する基本的な方針(平成29年4月7日内閣総理大臣決定)」								
↓										
<b>成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)</b>		定常的な社会増を実現することができれば、少子高齢化による自然減は厳しいものの、長期的に特定有人国境離島地域の地域社会を維持できるだけの人口を維持できるものと考えられる。								
<b>成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8 年度	
		我が国の領海、排他的経済水域の保全等に関する活動の拠点としての機能を維持するため、特定有人国境離島地域において地域社会を維持できるだけの人口を維持	地域社会が維持されている特定有人国境離島地域(全15地域)	成果実績	地域	15	15	15	-	
				目標値	地域	-	-	-	15	
				達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		・「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」(平成28年法律第33号) ・「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する基本的な方針(平成29年4月7日内閣総理大臣決定)」 ※なお、各特定有人国境離島地域において、地域社会を維持できるだけの人口を明示的に設定することは困難。								
<b>アウトカム設定について の説明</b>		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								

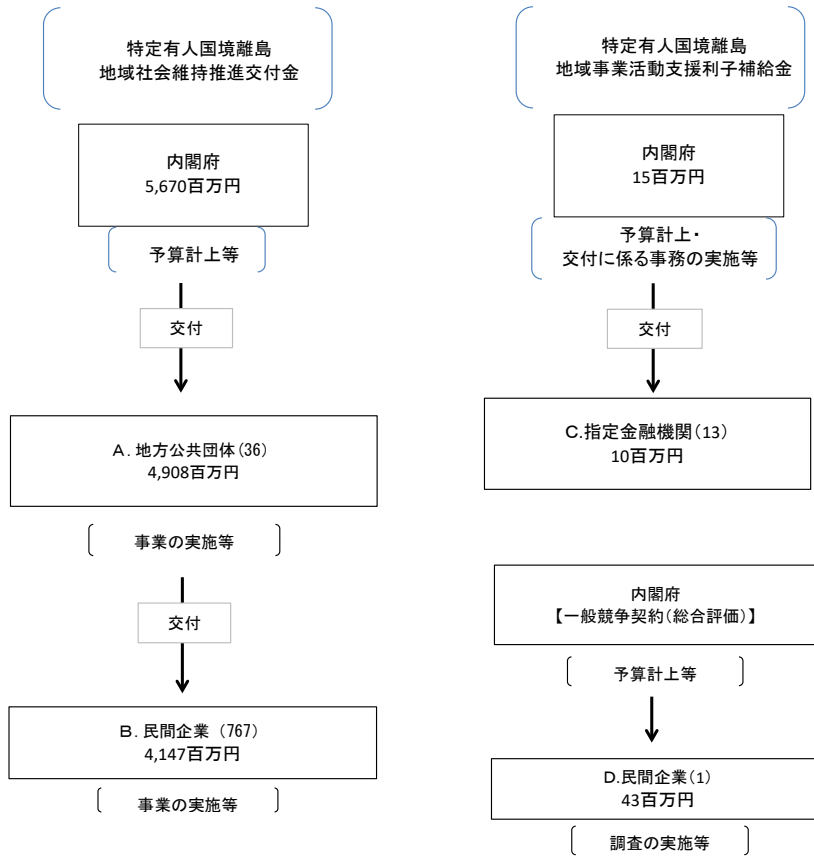
<b>活動内容③ (アクティビティ)</b>		特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、都道府県が定める地域社会維持に関する計画に基づく事業に要する経費の一部を地方公共団体に対して交付(雇用機会拡充事業)								
↓										
<b>活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)</b>		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		民間事業者等が雇用を伴う創業・事業拡大を行う場合の設備投資資金や、人件費・広告宣伝費などの運転資金を最長5年間支援	雇用機会拡充事業を活用する事業者数	活動実績	件	185	231	226	-	-
				当初見込み	件	158	193	189	176	176
↓		成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		雇用の増加を要件として事業の拡大や創業を支援する雇用機会拡充事業を事業者が活用することで、新規の雇用が創出される。								
<b>成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 8 年度	
		創業・事業拡大を促進し、雇用機会の拡充を図る。	新規雇用者数 (累計)	成果実績	人	1,384	1,704	-	-	
				目標値	人	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		成果実績: 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事後評価書(交付金実施要領第7-2)(6月集計予定) 目標値: 雇用機会の拡充を踏まえ、前年度より増加とする。								
↓		成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
		雇用が増加することは、離島からの転出を抑制するとともに、新たな就業のために転入する者の増加に繋がる。また、雇用機会拡充事業による創業支援が請じられることで、起業環境の魅力から、将来起業を目指す者が移住を検討する動機になるので、転入者増加に繋がる。したがって、社会増減を上向かせることに繋がる。								
<b>成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 8 年度	
		特定有人国境離島地域の人口が定常的に社会増となる状態	特定有人国境離島地域の社会増減数	成果実績	人	▲1,110	▲1,567	-	-	
				目標値	人	-	-	-	1	
				達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		成果目標: 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(8月集計予定) 目標値: 「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する基本的な方針(平成29年4月7日内閣総理大臣決定)」								
↓		成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
		定常的な社会増を実現することができれば、少子高齢化による自然減は厳しいものの、長期的に特定有人国境離島地域の地域社会を維持できるだけの人口を維持できるものと考えられる。								
<b>成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8 年度	
		我が国の領海、排他的経済水域の保全等に関する活動の拠点としての機能を維持するため、特定有人国境離島地域において地域社会を維持できるだけの人口を維持	地域社会が維持されている特定有人国境離島地域(全15地域)	成果実績	地域	15	15	15	-	
				目標値	地域	-	-	-	15	
				達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		・「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」(平成28年法律第33号) ・「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する基本的な方針(平成29年4月7日内閣総理大臣決定)」 ※なお、各特定有人国境離島地域において、地域社会を維持できるだけの人口を明示的に設定することは困難。								
<b>アウトカム設定について の説明</b>		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								

<b>活動内容④ (アクティビティ)</b>		特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、都道府県が定める地域社会維持に関する計画に基づく事業に要する経費の一部を地方公共団体に対して交付(滞在型観光促進事業)								
↓										
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		「もう1泊」してもらうための旅行商品等の企画・開発、宣伝、実証、販売促進に係る経費を支援することにより、旅行者の実質的な負担を軽減	滞在型観光促進事業を活用した自治体の事業数	活動実績	件	52	58	44	-	-
				当初見込み	件	52	55	50	48	48
↓										
<b>成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)</b>		自然豊かで各地に多様な文化を有する離島では、現地での体験等を経験できる滞在型観光が地域社会維持にとって重要な産業の一つである。滞在型観光を促進する事業によって、新たな誘客により、観光客が増加する。また、観光客1人当たりの滞在日数が増加する。よって、年間延べ宿泊者数が増加する。								
<b>成果目標及び成果実績 (短期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 8年度	
		観光交流人口に向けた取り組みを支援する。	年間延べ宿泊者数又は観光客数	成果実績	千人	1,088	1,274	-	-	
				目標値	千人	3,368	3,463	3,559	3,932	
				達成度	%	32.3	36.8	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		成果目標:特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事後評価書(交付金実施要領第7-2)(6月集計予定) 目標値:「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する基本的な方針(平成29年4月7日内閣総理大臣決定)」								
↓										
<b>成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)</b>		年間延べ宿泊者数の増加は、宿泊や飲食消費の増加により、例えば宿泊サービス、飲食サービス、農水産業の市場が拡大する。また、滞在型観光に伴う体験型アクティビティに参加する者が増えることで、関連サービスの市場が拡大する。これにより、多様な関連分野での事業拡大または創業、それによる雇用を増加させる効果がある。雇用が増加することは、離島からの転出を抑制するとともに、あらたな就業のために転入する者の増加に繋がる。したがって、社会増減を上向かせることに繋がる。								
<b>成果目標及び成果実績 (中期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 8年度	
		特定有人国境離島地域の人口が定常的に社会増となる状態	特定有人国境離島地域の社会増減数	成果実績	人	▲1,110	▲1,567	-	-	
				目標値	人	-	-	-	1	
				達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		成果目標:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(8月集計予定) 目標値:「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する基本的な方針(平成29年4月7日内閣総理大臣決定)」								
↓										
<b>成果目標④-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)</b>		定常的な社会増を実現することができれば、少子高齢化による自然減は厳しいものの、長期的に特定有人国境離島地域の地域社会を維持できるだけの人口を維持できるものと考えられる。								
<b>成果目標及び成果実績 (長期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8年度	
		我が国の領海、排他的経済水域の保全等に関する活動の拠点としての機能を維持するため、特定有人国境離島地域において地域社会を維持できるだけの人口を維持	地域社会が維持されている特定有人国境離島地域(全15地域)	成果実績	地域	15	15	15	-	
				目標値	地域	-	-	-	15	
				達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		・「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」(平成28年法律第33号) ・「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する基本的な方針(平成29年4月7日内閣総理大臣決定)」 ※なお、各特定有人国境離島地域において、地域社会を維持できるだけの人口を明示的に設定することは困難。								
↓										
<b>アウトカム設定について の説明</b>		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								

<b>活動内容⑤</b> (アクティビティ)		特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大を行う事業者に対するスタートアップ融資を行う地域金融機関に対して利子補給を行う。								
↓										
<b>活動目標及び活動実績</b> (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		創業・事業拡大資金の融資を受ける事業者の利子負担を軽減	特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金の利子補給の融資件数	活動実績	件	86	142	163	-	-
				当初見込み	件	112	75	182	158	158
↓		成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		利子負担の軽減によって事業者が融資を受けやすくなることで、事業者による事業拡大や創業のハードルが下がり、新規の雇用に繋がる。								
<b>成果目標及び成果実績</b> (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 8 年度	
		創業・事業拡大を促進し、雇用機会の拡充を図る。	新規雇用者数 (累計)	成果実績	人	1,384	1,704	-	-	
				目標値	人	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>		成果実績: 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事後評価書(交付金実施要領第7-2)(6月集計予定) 目標値: 雇用機会の拡充を踏まえ、前年度より増加とする。								
↓		成果目標⑤-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
		雇用が増加することは離島からの転出を抑制するとともに、新たな就業のために転入する者の増加に繋がる。また、利子補給による利子負担の支援が講じられることで、起業環境の魅力から、将来起業を目指す者が移住を検討する動機になるので、転入者増加に繋がる。したがって、社会増減を上向かせることに繋がる。								
<b>成果目標及び成果実績</b> (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 8 年度	
		特定有人国境離島地域の人口が定常的に社会増となる状態	特定有人国境離島地域の社会増減数	成果実績	人	▲1,110	▲1,567	-	-	
				目標値	人	-	-	-	1	
				達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>		成果目標: 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(8月集計予定) 目標値: 「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する基本的な方針(平成29年4月7日内閣総理大臣決定)」								
↓		成果目標⑤-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
		定常的な社会増を実現することができれば、少子高齢化による自然減は厳しいものの、長期的に特定有人国境離島地域の地域社会を維持できるだけの人口を維持できるものと考えられる。								
<b>成果目標及び成果実績</b> (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8 年度	
		我が国の領海、排他的経済水域の保全等に関する活動の拠点としての機能を維持するため、特定有人国境離島地域において地域社会を維持できるだけの人口を維持	地域社会が維持されている特定有人国境離島地域(全15地域)	成果実績	地域	15	15	15	-	
				目標値	地域	-	-	-	15	
				達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>		・「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」(平成28年法律第33号) ・「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する基本的な方針(平成29年4月7日内閣総理大臣決定)」 ※なお、各特定有人国境離島地域において、地域社会を維持できるだけの人口を明示的に設定することは困難。								
<b>アウトカム設定についての説明</b>		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								
<b>事業に関連するKPIが定められている関連決定等</b> 該当箇所	名称	「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する基本的な方針」(平成29年4月7日 内閣総理大臣決定)								
	URL	<a href="https://www8.cao.go.jp/ocean/kokkyouritou/yuujiin/pdf/h29_kihonhoushin.pdf">https://www8.cao.go.jp/ocean/kokkyouritou/yuujiin/pdf/h29_kihonhoushin.pdf</a>								
		P6,11,13,15								



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	1,869	交付金	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	287
計		1,869	計		287
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
利子補給金	特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金	5.3	調査費	特定有人国境離島地域におけるデジタルを活用した交流人口の拡大に向けた実証調査業務	43
計		5.3	計		43

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	1,869	補助金等交付	-	-	
2	鹿児島県	8000020460001	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	635	補助金等交付	-	-	
3	佐渡市	9000020152242	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	374	補助金等交付	-	-	
4	五島市	7000020422118	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	299	補助金等交付	-	-	
5	対馬市	3000020422096	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	293	補助金等交付	-	-	
6	新潟県	5000020150002	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	224	補助金等交付	-	-	
7	島根県	1000020320005	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	208	補助金等交付	-	-	
8	新上五島町	1000020424111	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	164	補助金等交付	-	-	
9	礼文町	4000020015172	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	85	補助金等交付	-	-	
10	壱岐市	8000020422100	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	83	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	佐渡汽船	2110001027748	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	287	補助金等交付	-	-	
2	種子屋久高速船	6340001013696	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	287	補助金等交付	-	-	
3	九州商船	3310001000411	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	243	補助金等交付	-	-	
4	隠岐汽船	5280001005404	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	186	補助金等交付	-	-	
5	ANA	1010401099027	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	171	補助金等交付	-	-	
6	九州郵船	8290001012603	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	140	補助金等交付	-	-	
7	ORC	9310001008713	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	116	補助金等交付	-	-	
8	美津島町西海漁協	6310005006492	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	71	補助金等交付	-	-	
9	美津島町漁協	4310005006494	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	64	補助金等交付	-	-	
10	礼文町産業活性化生産者協議会		特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	63	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 十八親和銀行	1310001005552	特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金	5.3	補助金等交付	-	-	
2	七島信用組合	1010005014927	特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金	1.2	補助金等交付	-	-	
3	株式会社 鹿児島銀行	7340001000826	特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金	1	補助金等交付	-	-	
4	株式会社 第四北越銀行	7110001000007	特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金	0.8	補助金等交付	-	-	
5	株式会社 山陰合同銀行	6280001000230	特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金	0.6	補助金等交付	-	-	
6	株式会社 大光銀行	5110001022754	特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金	0.3	補助金等交付	-	-	
7	株式会社 南日本銀行	7340001004232	特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金	0.2	補助金等交付	-	-	
8	鹿児島相互信用金庫	7340005001465	特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金	0.2	補助金等交付	-	-	
9	稚内信用金庫	8450005002872	特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金	0.2	補助金等交付	-	-	
10	福江信用組合	6310005006856	特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金	0.1	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB	8010701012863	特定有人国境離島地域におけるデジタルを活用した交流人口の拡大に向けた実証調査業務	43	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(内閣府4-30)

政策名及び施策名	政策名「海洋政策」 施策名「有人国境離島施策の推進」					担当部局・ 作成責任者名	総合海洋政策推進事務局 参事官(地域社会維持担当) 熊谷 友成				
施策の概要	有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法(平成28年法律第33号、以下「有人国境離島法」という。)に基づき、有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図る。					事後評価 実施予定時期	令和5年度(1年目評価) 令和9年度(最終年度評価)				
施策目標	特定有人国境離島地域の人口が定常的に社会増となる状態										
施策目標の設定 の考え方・根拠	有人国境離島法に基づく有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する基本的な方針(以下「基本方針」という)において、上記目標が「施策の基本目標」とされている。										
測定指標1 【主要な測定指標】	特定有人国境離島地域における社会増加数					測定指標の 選定理由	基本方針において施策の基本目標とされているため。				
	目標値 (目標年度)	1 (令和8年度)	年度ごとの 目標値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標(値・年度)の 設定の根拠	基本方針において有人国境離島法の期限である 令和8年度に向けた目標としている。	
	基準値 (基準年度)	-1,863(人) (平成28年度)	年度ごとの 実績値						測定指標の実績値の 把握方法	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯 数調査」(総務省)より把握。	
中目標1	住民の往來の活発化										
測定指標2	住民の往來の活発化の程度					測定指標の 選定理由	住民の往來がどの程度活発化しているかは、施 策目標の達成に向けた参考となるため。				
	目標 (目標年度)	外海遠隔離島で あることよって 生じている住民 の往來に関する 条件の不利性が 緩和され住民の 往來が活発にな る。 (令和8年度)	施策の進捗 状況 (目標)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標(水準・年度)の 設定の根拠	住民の往來に関する条件不利性を緩和し、住民 の往來が活発になることは、中目標「住民の往來 の活発化」の達成を図る目安となるため。	
	基準 (水準・年度)	離島住民の航 路・航空路運賃を 低廉化することで 住民の往來に関 する条件不利性 が緩和され、住民 の往來が活発に なる。 (令和3年度)	施策の進捗 状況 (実績)						測定指標の実績の把 握方法	参考指標や外部要因などを考慮し、判断。	

参考指標1	航路・航空路輸送旅客数(住民)							参考指標の選定理由	住民の往来に関する条件不利性の緩和の状況を把握するため。
	参考値 (参考年度)	1,186(千人) (令和2年度)	年度ごとの 実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法
参考指標2	航路・航空路輸送旅客数(全体)							参考指標の選定理由	住民だけでなく、観光客等も含めた人の往来に関する条件不利性の緩和の状況を把握するため。
	参考値 (参考年度)	3,403(千人) (令和2年度)	年度ごとの 実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法
参考指標3	航路・航空路路線数							参考指標の選定理由	住民の往来に関する条件不利性の緩和の状況を把握するため。
	参考値 (参考年度)	222(路線) (令和2年度)	年度ごとの 実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法
参考指標4	運賃低廉化事業にかかる交付額							参考指標の選定理由	住民の往来に関する条件不利性の緩和の状況を把握するため。
	参考値 (参考年度)	11.7(億円) (令和2年度)	年度ごとの 実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法



<b>中目標2</b>		地元産業の活性化											
<b>測定指標3</b>		農水産物等の輸送の活発化の程度					<b>測定指標の選定理由</b>	農水産物等の輸送が活発になることは中目標である地元産業の活性化につながり、施策目標の達成に向けた参考となるため。					
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度						
<b>目標 (目標年度)</b>	外海遠隔離島であることによって生じている物の移動に関する条件の不利性が緩和され、農水産物等の輸送が活発になる。 (令和8年度)	<b>施策の進捗状況 (目標)</b>	外海遠隔離島であることによって生じている物の移動に関する条件の不利性が緩和され、農水産物等の輸送が活発になる。					<b>目標(水準・年度)の 設定の根拠</b>	物の移動に関する条件不利性を緩和し、農水産物等の輸送が活発になることは、中目標「地元産業の活性化」の達成を図る目安となるため。				
<b>基準 (水準・年度)</b>	農水産物全般の移出、原材料等の移入に係る輸送コストを低廉化することで物の移動に関する条件の不利性が緩和され、農水産物等の輸送が活発になる。 (令和3年度)	<b>施策の進捗状況 (実績)</b>						<b>測定指標の実績の把握方法</b>	参考指標や外部要因などを考慮し、判断。				
<b>参考指標5</b>		農林水産物の生産額					<b>参考指標の選定理由</b>	本土からの遠隔性に起因する条件不利性の緩和の状況を把握するため。					
<b>参考値 (参考年度)</b>	87,341(百万円) (令和2年度)	<b>年度ごとの 実績値</b>	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	<b>参考指標の実績値の把握方法</b>	関係自治体からの報告により把握。				

測定指標4	創業・事業拡大の促進					測定指標の選定理由	民間事業者等の創業・事業拡大を促進することで中目標である地元産業の活性化につながり、施策目標の達成に向けた参考となるため。		
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標(水準・年度)の設定の根拠	民間事業者等の創業・事業拡大を促進することは中目標「地元産業の活性化」の達成を図る目安となるため。
	目標 (目標年度)	特定有人国境離島地域における創業・事業拡大を促進し、雇用機会の拡充を図る。 (令和8年度)	施策の進捗状況 (目標)	特定有人国境離島地域における創業・事業拡大を促進し、雇用機会の拡充を図る。					
基準 (水準・年度)	民間事業者等による創業・事業拡大のための設備投資資金、運転資金を支援することによる雇用機会の拡充。 (令和3年度)	施策の進捗状況 (実績)						測定指標の実績の把握方法	参考指標や外部要因などを考慮し、判断。
参考指標6	新規雇用者数(累計)					参考指標の選定理由	創業・事業拡大の促進の状況を把握するため。		
	参考値 (参考年度)	1,384(人) (令和2年度)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法

測定指標5	観光交流人口拡大					測定指標の選定理由	観光交流人口が拡大することで中目標である地元産業の活性化につながり、施策目標の達成に向けた参考となるため。			
	目標 (目標年度)	観光交流人口拡大に向けた取組を支援する。 (令和8年度)	施策の進捗状況 (目標)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標(水準・年度)の設定の根拠	観光交流人口の拡大に向けた取組を支援することは中目標「地元産業の活性化」の達成を図る参考となるため。
	基準 (水準・年度)	旅行者に「もう一泊」したいと思わせる取組を支援することによる観光交流人口の拡大。 (令和3年度)	施策の進捗状況 (実績)						測定指標の実績の把握方法	参考指標や外部要因などを考慮し、判断。
参考指標7	年間延べ宿泊者数又は観光客数					参考指標の選定理由	観光交流人口拡大の状況把握するため。			
	参考値 (参考年度)	1,088(千人) (令和2年度)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法	関係自治体からの報告により把握。 ※各都道府県のKPIIによるため指標は一部異なる
参考指標8	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金が対象とした事業件数					参考指標の選定理由	地元産業活性化の状況を把握するため。 また、当該指標は行政事業レビューにおける活動指標としている。			
	参考値 (参考年度)	133(件) (令和2年度)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法	関係自治体への交付実績より把握。

施策に関連する主な内閣府事業 (開始年度)	関連する中目標・ 令和4年度行政事業レビュー事 業番号	予算額 (執行額) ※単位:百万円					事業概要
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
1 有人国境離島政策の推進に必要な経費 (平成29年度)	中目標1.2 0152	5,000					特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、特定有人国境離島地域の地方公共団体が実施する航路・航空路の運賃低廉化、物資の費用負担の軽減、雇用機会の拡充、滞在型観光等に必要な経費の一部を支援する。
	施策の予算額 (執行額)	5,000					

施策に関連する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)	年月日	関係部分抜粋
1 経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年 6月7日閣議決定)	令和4年6月7日	第2章2.(3)「(関係人口の拡大と個性をいかした地域づくり)過疎地域や離島、半島、奄美、小笠原、豪雪地帯などの条件不利地域対策に取り組む」